

## 家計消費指数のしくみ

### 1) 家計消費指数の作成目的

**家計消費の動向をより安定的に把握することを目的としています**

家計消費指数は、家計消費の動向をより安定的に把握することを目的としています。家計消費指数は、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果

が安定しにくい高額消費部分について、家計調査とは別に大サンプルの「家計消費状況調査」で調査し、家計調査の結果を家計消費状況調査の結果で補完して新たな結果を作成した後、指数化したものです。これにより、家計調査の高額消費部分の振れを小さくし、家計消費の動向をより安定的に把握することが可能となります。

### 2) 家計消費指数の作成方法

**家計調査と家計消費状況調査の結果を合成して作成します**

家計調査の品目のうち家計消費状況調査と対応する品目(約50品目)については、両調査の結果を用いて合

成することにより作成した品目別支出金額(以下「合成金額」という。)を、これ以外の品目(約450品目)については、家計調査の品目別支出金額を用いて、新たな品目別支出金額(約500品目)を作成します。

その後、この新たな品目別の支出金額から、消費支出及び10大費目別支出を計算し、平成14年平均を100として指数化することにより、家計消費指数を作成します。

**<参考> 家計消費状況調査の概要**

**家計消費状況調査には、家計調査の補完と、IT関連支出の把握という2つの目的があります**

「家計消費状況調査」は平成13年10月から調査を開始し、14年1月分から結果を公表しています。この調査には二つの目的があります。一つ目は、消費動向の更なる的確な把握及び四半期別GDP速報(QE)の推計

精度を向上させるため、家計調査において購入頻度が少ないために結果が安定しない高額商品等への支出について家計調査を補完することです。二つ目は、個人消費動向把握の観点から近年増加が著しく今後の消費動向を左右するIT関連の商品・サービスへの世帯における支出等を的確に把握することです。

**全国・全世帯のうち、毎月30,000世帯が調査対象世帯です**

調査は、全国の全世帯の中から、30,000世帯(うち単身世帯3,000)を抽出し、毎月実施します。調査世帯は12か月間調査されます。調査の実

施及び集計は、民間の調査機関に委託して行います。調査票の配布は調査員により行い、回収は調査員による回収と郵送による回収を併用しています。

**2種類の計算式を用いて合成金額を作成します**

家計調査では、調査世帯はすべての支出を家計簿に記入し、それを独立行政法人統計センターにおいて分類

しています。一方、家計消費状況調査では、あらかじめ決められた約50品目についてのみ、調査世帯が分類した上で調査票に記入しています。このように調査方法が異なるため、両調査の結果に水準の差が生じる可能性があります。

そこで、基本的には支出金額の水準については、家計調査結果を用いることとし、式を用いて支出金額を作成します。しかし、電気冷蔵庫、電気洗濯機、エアコンディショナー、自動車及びテレビの5品目については、品目分類から考えて他の品目と混合して分類されるおそれが少ないと考えられることから、支出金額の水準については、家計消費状況調査を用いることとし、式を用いて算出します。

記号の定義は以下のとおりです。

$X_{nm}$  : ある品目の  $n$  年  $m$  月の合成金額

$Y_{nm}$  : ある品目の  $n$  年  $m$  月の家計調査結果における支出金額

$Z_{nm}$  : ある品目の  $n$  年  $m$  月の家計消費状況調査結果における支出金額

$N_Y, N_Z$  : 家計調査と家計消費状況調査を加重平均するための比

家計調査又は家計消費状況調査の支出金額に、ある一定の係数 を乗じて支出金額レベルを調整して合成します。(基準金額は、平成14年計の金額を用いています。)

$$Y_0 = \sum_i^{12} Y_{0,i} \quad , \quad Z_0 = \sum_i^{12} Z_{0,i} \quad (0 \text{ は基準年を意味する。}) \text{ とすると,}$$

家計調査と家計調査にレベル調整した家計消費状況調査を加重平均した金額を利用

$$X_{n,m} = \frac{Y_{n,m} \cdot N_y + \alpha_0 \cdot Z_{n,m} \cdot N_z}{N_y + N_z}$$

$$\alpha_0 = \frac{Y_0}{Z_0}$$

家計消費状況調査にレベル調整した家計調査と家計消費状況調査を加重平均した金額を利用

$$X_{n,m} = \frac{\alpha_0 \cdot Y_{n,m} \cdot N_y + Z_{n,m} \cdot N_z}{N_y + N_z}$$

$$\alpha_0 = \frac{Z_0}{Y_0}$$

上記の式において、 $N_Y$  及び  $N_Z$  の比は以下のように二人以上の世帯、単身世帯、総世帯ごとに別々の数値とします。

#### 家計調査 $N_Y$ と家計消費状況調査 $N_Z$ の比

二人以上の世帯	80:200
単身世帯	7: 20
総世帯	87:220

なお、以上の 式及び 式を用いて合成金額を作成し、これ以外の品目については、家計調査の品目別支出金額を用いて、消費支出等の金額を再計算した新たな品目別支出金額を作成、公表しています。

**消費支出と10大費目について、家計消費指数を作成します**

新たに作成された品目別の支出金額を用いて、消費支出及び10大費目別支出について、平成14年を100と

して名目金額指数及び実質金額指数を作成します。また、これらの指数の対前年同月(期・年・年度)変化率も作成します。

記号の定義は以下のとおりです。

$I_{n,m}$  : ある項目の  $n$  年  $m$  月の合成指数

$X_{n,m}$  : ある項目の  $n$  年  $m$  月の合成支出金額

$X_0$  : ある項目の基準年の合成支出金額

$P_{n,m}$  : ある項目の  $n$  年  $m$  月の消費者物価指数

$P_0$  : ある項目の基準年の消費者物価指数

とすると

名目金額指数

$$I_{n,m} = \frac{X_{n,m}}{X_0} \times 100$$

実質金額指数

$$I_{n,m} = \frac{X_{n,m} / P_{n,m}}{X_0 / P_0} \times 100$$

変化率 ( $R_{n,m}$ )

$$R_{n,m} = \left( \frac{I_{n,m}}{I_{n-1,m}} - 1 \right) \times 100$$

### 3) 家計消費指数の見方

#### 速報値と確報値があります

調査月の翌々月5日前後に家計調査の二人以上の世帯(農林漁家世帯

を除く)の全世帯の結果と同時に公表される家計消費指数(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))速報結果は、家計消費状況調査の速報値を使用した結果です。

また、調査月の翌々月中旬頃に公表する家計消費指数(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))結果は、家計消費状況調査の確報値を使用した結果です。なお、同時に、すでに5日頃に公表していた家計消費指数(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))の速報結果も、家計消費状況調査の確報値を使用した結果に置換えられます。

また、単身世帯と総世帯の家計消費指数は、家計消費状況調査の確報値を用いて作成し、家計調査の単身世帯及び総世帯の結果と同時に公表します。

#### 家計消費指数は、品目分類から作成しています

家計消費指数は、家計調査の品目分類による支出金額を基に作成しています。一方、家計調査で通常公表

している名目増減率や実質増減率は用途分類から算出していますので、10大費目別に家計消費指数と家計調査の増減率を比較する際は注意が必要です。